

っぱり今後の大会のあり方も含めて本当に大きく、大会をもっと盛り上げるんだったらそういうことをしていけないとだめなんだよということをお教えいただきまして、それは生涯スポーツ課のほうにできるだけ早い時期に総括しましょうと、こういう話をしているところです。

その声援の部分も含めて、私のほうは、フルマラソンは多分これ以上なかなかふえないので、ハーフもう少し力を入れたらいいんじゃないかという素人の考えがあります。あとは10キロと、この辺のところで数多くの市民、それから全国のランナーに参加していただいて、あとは3キロ、5キロは、この置賜の周りの大会は白つつじマラソンみたいに小中学生とかスポ少が参加してるんですね。ですからこの白つつじマラソンと一本化するというのは、なかなかこの大会運営も大変ですので、これらを含めて検討してまいります。一つ言えることはこれからもう少し大会を充実させるには、やはりスポンサー、以前から民間でなされたときも本当に苦労してスポンサーを集めてつくってましたね。パンフレット、そういったところを今回はいろんなちょっと大手さんなんか非常に応援していただけるというのわかったんで、もっと大会運営のあり方を少し考え方を考えていかなきゃいけない時期なんだな。それが来年あたりから改めて白つつじマラソンも含めて、そして声援、市民にもっともっとPRして、市民総参加でマラソンを歓迎と大会運営できるようなそんなものにしていきたいと考えたいと、検討してまいります。

○平 進介議長 10番、鈴木富美子議員。

○10番 鈴木富美子議員 ぜひマラソンのまち長井、駅伝のまち長井と銘打ってますので、今、市長のお言葉どおりこれからいろいろ検討していただき、市民も応援もしかり、ボランティアもしかり、皆さんでしていけたらいいと思います。

私からは以上です。ありがとうございました。

渡部正之議員の質問

○平 進介議長 次に、順位4番、議席番号3番、渡部正之議員。

(3番渡部正之議員登壇)

○3番 渡部正之議員 清和長井の渡部正之です。通告に従いまして、自身3回目の一般質問をさせていただきます。私からは2項目で6点質問いたします。一括質問にて質問させていただきますので、ご答弁のほどよろしく願いいたします。

初めに、このたびの台風15号、19号によりお亡くなりになられた方々に心よりお悔やみ申し上げますとともに、被害に遭われました皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

千葉県を中心に強風の被害をもたらした台風15号からわずか1カ月後に、再び関東、東北に大型で強い台風19号が猛威を振るいました。台風19号については、気象庁の会見が、上陸3日前に早目の対策を呼びかける異例の会見であり、鉄道各社は計画運休を行い、電力会社も発電機車を配備するなど、できる限りの準備を行っており、上陸が予想される大型の台風に対して備える時間的余裕が以前よりあったのではないかと感じておりました。しかし、このたびの台風がもたらした雨は想像を超えるもので、台風15号での屋根被害や、停電の復旧がなされていない状況の中で各地の河川が増水し、堤防の決壊、損壊などから、氾濫し、家屋が浸水したりしており、山間部や、丘陵地では土砂災害が起きるなど、このたびのように多くの河川が同時に決壊、越水などすることは、経験のなかったことであり、地球温暖化に伴う気象変動による風水

害の恐ろしさを実感いたしました。

近年の異常気象、ゲリラ豪雨など、自然災害がいつどこで起こるかわからず、本市の防災対策をしっかりと確認しておくことが必要と考えることから質問をさせていただきます。

初めに、大項目1、災害時における避難所についてであります。

本市では、市の地域に係る防災に関する事項について、関係各機関の全機能を最大限に発揮して住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とし、各種災害の予防、応急対策、復旧・復興等の各段階における計画が示されており、内容については、市職員、住民、防災関係機関並びに防災に関する施設管理者に周知徹底を図るとされております。

特に市及び防災関係機関は、平常時の予防対策及び災害時の応急、復旧対策実施に適切な運用ができるよう、日ごろから訓練や研修を通じ内容の習熟に努められており、毎年行われている、市の防災訓練や、各地区での防災訓練等により各種災害に対しての防災力強化に努められております。

このたびの台風において本市では、人的被害はなかったものの一部住宅で床下浸水や農作物の被害等があり、最上川小出観測所で氾濫のおそれがある氾濫危険水位を超えたことから、避難勧告を発令し、避難所を開設しております。

避難所開設は、自主開設を含め13カ所でありました。指定避難所の運営は地域防災計画の上では、自治体職員が行うものと定められておりますが、実際には被災当事者を含めた地域住民や、施設管理者、自治体職員、また場合により外部からのボランティアなどが連携して行い、行政などがそれを支援することが理想であると言われております。

また、具体的運営として、秩序を保ち、集団生活を円滑に過ごせるよう、運営組織を立ち上げ、リーダーや各担当の役割分担を決めておく

ことや、物資供給に対する計画等も必要となっております。

誰もが経験したことのない避難所生活においては混乱やトラブルは想定され、準備、想定により運営の成否は大きく左右されるものと思うことから質問をさせていただきます。

1点目は、ふだんから避難所の運営計画の作成や避難所訓練を行うことは、とても重要であると考えますが、今後の避難所運営について総務課長のお考えをお伺いいたします。

2点目として、市のホームページ等で、避難所等の確認はできますが、緊急時に迅速な行動ができるように、災害種別ごとにわかりやすく避難場所を市民に知らせるような仕組みづくりが必要ではないかと考えます。緊急時のメール配信等で地域ごとの避難場所をお知らせできる方策などがあればと考えますが、総務課長のお考えをお伺いいたします。

次に、大項目2、雇用にかかわる現状と課題についてであります。

人口減少、少子高齢化が加速する中、労働力を確保し、安定した県内産業の振興を図るため、県では、産業、教育、行政、報道等の関係各界が連携し、若者の県内定着・回帰の促進や、県内企業の生産性向上などに取り組むオールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会を設立し、東京一極集中の是正と担い手不足対策として、東京圏から本県へ移住し就業した方の経済的負担を軽減する移住支援事業を実施しております。

また、西置賜の事業所、ハローワーク、商工会議所等で組織する西置賜雇用対策協議会では、企業説明会、就職面談会の開催や、東日本エリアの大学への企業紹介などをされており、人材確保・育成、魅力ある職場づくりなどに取り組まれております。

本市においても、雇用対策事業、勤労者生活支援事業、長井市勤労者互助会支援事業のほか、U・I・Jターンを考えている人への情報提供

や、大学生への求人支援など関係機関と連携し新たな人材確保の取り組みを進められております。

また、旧長井小学校第一校舎にて行われたこどものまちキッズシティランド2019や長井商工会議所青年部会で行っているジュニアエコノミーカレッジ、さらに、市主催の起業体験ワークショップ「会社をつくろう！」などは子供たちが自由なアイデアをもとに会社をつくり、いろいろな役割を体験することで社会の仕組みを学ぶことができる事業であり、将来の地域を支える人材育成にもつながるすばらしい取り組みであると思っております。

人口減少、少子高齢化による労働力人口の減少や、人口流出などで、消費市場が縮小し地域社会の活力を失わせないため、生活の基礎となる就業の確保や、労働力人口の維持は、持続可能なまちづくりを支える重要な課題の一つであることから質問をさせていただきます。

1点目として、商工会議所、ハローワークと連携して就職面談会やセミナーの開催、また各種雇用対策を実施されての成果と課題をどのように捉えているのか産業参事にお伺いいたします。

2点目は、本市における第3次産業の就業者数はほぼ横ばいであるのに対して、第1次産業及び第2次産業の就業者数は減少しており、今後は、第3次産業の就業者数を維持、増加させるとともに、第1次産業及び第2次産業の就業者数を回復させることが重要な課題になってくると思います。特に1次産業の多くを占める農業については、総農家数が年々減少し後継者の確保が急務となっていることから、現在、生産性の向上と高付加価値化を目指し、新規就農者が増加するような対策が講じられておりますが、課題も多いものだと思います。本市が捉えている雇用の現状と課題等について産業参事にお伺いいたします。

3点目ですが、厚生労働省では、障がいのある人が障がいのない人と同様、その能力と適性に応じた雇用の場につき、地域で自立した生活を送ることができるような社会の実現を目指し、障がいのある人の雇用対策を総合的に推進しており、障がい者の就労意欲は近年急速に高まっていることから、障がい者が職業を通じ、誇りを持って自立した生活を送ることができるよう、障がい者雇用対策を進めております。

障がい者の雇用対策としては、障がい者雇用促進法において、まず、企業に対して、雇用する労働者の2.2%、国・地方自治体においては2.5%相当する障がい者を雇用することを義務づけており、さらには令和3年4月までには、さらに0.1%ずつの引き上げを予定しております。

本市においては、法定雇用率を達成しておりますが、現状達成したという感にとどまり、民間企業などにおいても作業施設や設備の改善、職場環境の整備、特別の雇用管理等が必要となる場合もあることから差があるように感じます。

自立支援協議会等にて地域調査や、課題協議を一層進めていただき各関係団体、事業所等と連携しながら、要望に対応できるような体制づくりを構築していただければと思いますが、市長のお考えをお伺いいたします。

4点目として、本市では、第5期長井市障がい福祉計画において、地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備や、福祉施設から一般就労への移行等を促進していくと計画されており、福祉施設利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、来年度中に一般就労に移行する者の目標値を、平成28年度の一般就労への移行実績の1.5倍以上とすることを目標としており、就労移行支援事業の利用者数については、来年度末における利用者数が平成28年度末における利用者数の2割以上を増加することを目標とされております。計画の現状と

評価等について福祉あんしん課長にお伺いいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 渡部正之議員からは、大きく2点、私は1点についてご質問、ご提言をいただいております。

1点目の災害時における避難所について、また2点目の雇用にかかわる現状と課題についても長井市の状況やら、あるいは全体的な県並びに国の動向等々さまざまな状況を丹念に調べられて争点を絞っていただいてご提言をいただいているということで、大変敬意を表したいというふうに思います。

私のほうにお尋ねいただきました雇用にかかわる現状と課題についてということで、渡部正之議員からは、障がい者雇用就労について、自立支援協議会にて調査や協議を進め、関係機関と連携して障がい者の就労について対応できる、そんな体制を構築してはどうかというご提言でございました。

午前中の勝見議員からもご質問、ご提言あったように、障がい者雇用促進法等々によりまして、障がい者雇用率制度や障がい者雇用納付金制度などのさまざま国の制度に基づきまして、主に国の機関が障がい者雇用の促進を図っているのが現状でございます。

障がいのある方の雇用対策の一つといたしまして、障がいのある方が今はどちらかということ特に私ども長井初め地方は一般就労より福祉的就労、いわゆる共同作業所とか、例えば長井でいえばせせらぎさんとか、ああいったところから一般企業に就労するということが求められておりますし、また今後多くの方が就労希望されていますので、企業の受け入れについてどのような、私ども行政もいろいろお手伝いさせていただきますながらそんな体制をとるかということが

極めて重要だと思っております。これは渡部正之議員がおっしゃっているとおりだというふうに思っております。

支援内容といたしましては、障害福祉サービスにおける就労継続支援A型と就労移行支援などがありまして、長井市のほうもそれぞれ市内や近隣地域の事業所を利用されているということでございます。

自立支援協議会の所管事項でございます事務として地域の社会資源の開発及び改善に関することということがございまして、障がい者を取り巻く諸課題の拾い上げから解決に向けた方向性を協議しておりますけれども、やはり先ほど申し上げましたように、これまでは福祉的就労についての協議が中心となっておりますので、相談事業所等とも連携しながら今後はどういうにして一般就労に向けた取り組みを進めていくかということが重要だと思っております。

そういった意味では、これはやはりまだまだ一般企業の方々も障がい者の方の雇用について、やはり自分の会社で必要とされる業務をやる方のマッチングが必要なわけですが、そうすると望む人材像はあるわけですね。ただ、障がいをお持ちで就労意欲の高い方は非常に多いんですけども、その方々とうまく受け入れていただけるか。先ほど午前中もお話ししたんですが、採用された本人も意欲を持ってモチベーション高くして働き続けることができるかというのは、やはり相互の理解が非常に重要だと。あとマッチングと、まずは一般企業側、団体側の理解をいかに高めるかということが重要で、これは渡部正之議員が提言いただいたような体制の構築にかかってくるんだろうというふうに思っております。

このため、これからでございますけれども、まずは自立支援協議会のほうとも、あと私どものほうの福祉あんしん課初めとした厚生部門の市の団体、役所と、または長井市社会福祉協議

会やら、そういった方々でまずどういう体制をとっていくべきなのか検討しながら、少し時間はかかるかもしれませんが、もう本格的に、真剣に取り組んでいかなきゃいけない時期に来てるのかなど。これは国に任せておけばいいと、我々の主管事項じゃないからということではなく、市民の皆様で障がいをお持ちだけでも、何とかやっぱり働きたいと、またその保護者の方もかなり心配されてるわけですから、そういった要望に応えられるようなまずは体制を構築しながら、少しずつでは、1歩ずつではございますけれども、その課題解決に向けて前に進めるように体制づくりから始めてまいりたいと思います。

なお、少子高齢化などによる担い手不足の解消と障がいのある方の活躍の場の創出等をあわせて地域課題解決策の一つとしても注目されております農業、農福連携の取り組みなども先ほどの自立支援協議会を初め関係機関と連携しながら情報収集を進め、新たな雇用先の創出の推進も図ってまいらななきゃいけないと考えているところで、ぜひ引き続きいろいろご助言などいただければというふうに思います。

○平 進介議長 渋谷和志危機管理主幹。

○渋谷和志危機管理主幹 渡部正之議員のご質問にお答えいたします。

大項目1番、災害時における避難所についてということで、私だけの答弁ですので、少し丁寧にご説明させていただきたいと思っております。

1番目のふだんから避難所の運営計画の作成や避難所訓練を行うことはとても重要であると考えてるが、今後の避難所運営についてどのように考えているのかというご質問でございます。

避難所の開設や運営につきましては、私ども長井市の地域防災計画に規定しているものの、国の指針にはありますが、各避難所の運営計画の作成については残念ながら規定しておりませんでした。

今後は地域防災計画に記載するとともに、市と施設管理者、自主防災組織の三者で協議、連携いたしまして、作成の検討を図ってまいりたいと思います。

運営計画では、三者の役割分担、開設方法、避難所の間取り等を把握しておくことがとても重要でございます。

避難所訓練については、避難所の開設について毎年の市の総合防災訓練で実施しておりますが、その中で設営から運営まで含めた訓練も行ってまいりたいと考えております。

長井市の総合防災訓練の来年度は伊佐沢地区となっておりますので、伊佐沢地区のほうでぜひ協力いただきながら取り組んでまいりたいと思います。

また、市、施設管理者、自主防災組織の三者による協議の場を設けることで信頼関係の構築により有事の際にはスムーズな避難所開設、運営ができるような仕組みづくりも検討したいと考えております。

続きまして、2点目、災害種別ごとに避難所をわかりやすく市民に知らせる仕組みづくりが必要と考える。緊急時のメール配信等で、地域ごとの避難場所を知らせる方策など検討してはどうかというご質問にお答えします。

平時から災害種別ごとにわかりやすく避難場所を市民の皆様にお知らせできる仕組みは、大変重要であると考えております。ホームページ以外でも市報やハザードマップなどで今後も周知に努めてまいりますので、市民の皆様におかれましてもあらかじめ避難場所や避難ルートをぜひ確認していただければと思います。

現在行ってる緊急時のメール配信につきましては、ドコモ、エーユー、ソフトバンクの各携帯会社と契約いたしまして、災害時や総合防災訓練時において緊急速報メールの配信を行っております。

このたびの台風第19号時には、土砂災害のお

それがあある地区や最上川の氾濫により浸水のおそれがあある地区などに対し緊急速報メールにより避難勧告等を配信し、指定する避難所に速やかに避難するよう呼びかけたところでございます。

なお、緊急速報メールは、一度の配信で送信できる文字数が限られておるため簡潔明瞭に配信できるように対応してまいりますとともに、市民の皆様には現在スマートフォンでおらんだラジオを聞けるというサイマル放送ということで聞くことができるそうですので、より多くの情報を入手するツールとしてぜひご利用いただきたいというふうに考えております。

○平 進介議長 藁谷 尊産業参事。

○藁谷 尊産業参事 私のほうは、渡部正之議員のほうから2点ご質問いただいております。

1点目につきましては、商工会議所、ハローワークと連携し就職面談会やセミナーの開催、各種雇用対策を実施されての成果と課題ということでございます。

この1点目につきましては、長井市及び西置賜地域におきまして雇用確保対策としましては、ハローワーク、商工会議所、雇用対策協議会と連携いたしまして、企業と学校進路指導担当との情報交換、高校3年生対象の企業説明会、オール西置賜就職面談会を実施しております。そしてまた、毎年企業の情報をまとめた企業ガイドブックの発行なども行っているところでございます。

このうち就職面談会の状況につきましてご報告しますが、これにつきましては年2回開催しております、1回の面談会に約50名から80名の求職者の参加がございます。開催の結果、就職内定になる方々というのは10数名という状況でございますので、約2割前後の成果ということになります。

課題につきましては、さまざまございますけれども、少しでも求人者と求職者の側のマッチ

ングができるよう企業の働く時間帯を含めた雇用条件や60歳以上の労働力及び潜在ワーカーが働ける条件整備などが必要ではないかなというふうに思っております。先日もある企業の方々と懇談させていただきましたが、やはり人手不足というような中で、週休2日制の導入とか、あとは働き方改革の中で超過勤務の削減ということの条件の整備というような形で対応しているというような事業所も市内にもございました。そういう中で、雇用のミスマッチを克服するため今後とも関係機関や企業と検討を深めていきたいと考えております。

2点目につきましては、本市が抱えています雇用の現状と課題等につきましてです。

現在というか、10月の有効求人倍率を見ますと1.62倍ということで、少しは改善の兆しがあるということでございます。

ただ、まだまだ人手不足が続いている状況です。

特に正社員有効求人倍率におきましては、このデータにつきましては9月の値ではございませけれども、1.58倍と、依然として県内では最も大きな数値となっております。

また、産業別に見ますと、第2次産業の製造業につきましては生産工程の求人も多く、第3次産業の介護、福祉等についても求人が多いというような状況になっております。

1次産業にあります農業分野におきましては、花卉生産や野菜などのハウス生産が進んでいる分野ではこれまでもパート、アルバイトの雇用もありましたが、水稲についても法人化が進みまして、アルバイト雇用が出ているというような状況でございます。

また、新規就農者につきましては、移住や研修、機械設備整備に対する支援などを行い、就農時の負担を軽減するとともに、国や県の補助事業により就農後の所得を一定程度保障し、指導農業者等によるサポート体制を充実させ、就

農者の確保、定着に努めております。

このほか農業分野における雇用の拡大には生産コストの低減や生産性の向上、高付加価値化を図り、就農の確保を努め、所得の確保や経営の安定を図る必要があります。まだまだ課題があると認識しているところでございますが、国や県などと連携し、新規就農や法人経営を初め多様な農業経営体に対応できる支援を進めてまいります。

いずれにしましても最初にご質問いただきました課題と同様に雇用のミスマッチを解消すべく、今後とも関係機関や企業と検討を深めてまいりますというふうに考えております。

○平 進介議長 横山ちはる福祉あんしん課補佐。

○横山ちはる福祉あんしん課補佐（生活支援担当） 第5期障がい福祉計画における目標の現状と評価等についてお答えいたします。

第5期障がい福祉計画の一般就労移行者数の目標値は平成32年度において2人となっており、実績値としては平成30年度はゼロ人でしたが、今年度3人の方が一般就労のほうに移行されました。

また、就労移行支援事業の利用者の方のほうは目標値4人に対して今年度は4名おられ、そのうち2名が一般就労に移行されております。

これらの数字だけを見ていけば順調に推移しておりますが、障がい者の一般就労や就労移行支援事業については、先ほど市長からもありましたように、それぞれの障がい者の方の状況や雇用主が求める条件がうまく合致するかという課題があり、障がいの種別や関係者の考え方などそれぞれ違う難しさがあると認識しております。今後も多くの方が移行できるように支援に力を入れたいと思っております。

○平 進介議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 丁寧なご説明ありがとうございました。

初めに、災害時における避難所についてであ

りますが、ぜひ計画を策定していただきまして、避難所訓練などを行っていただき、万全な準備をお願いしたいと考えております。

その中で東日本大震災時の物資供給の教訓として、物資集積拠点の計画的配置や確保、また物資に係る一連の流れを機能させるために民間企業や業務の委託等が必要とされておるとあります。こういったところの計画等につきまして、本市の計画を危機管理主幹のほうにお尋ねしたいと思います。よろしく申し上げます。

○平 進介議長 渋谷和志危機管理主幹。

○渋谷和志危機管理主幹 お答えいたします。

東日本大震災における物資供給が滞ったという点については、私もいろいろな資料をもとに存じております。

長井市の地域防災計画におきましては、災害発生時の応急対策活動に必要な物資等の緊急輸送を円滑に実施するために輸送体制整備計画というのを作成しております。その計画に基づきまして、緊急輸送ネットワークの形成、あと集積、配分拠点の環境整備などを図ることとしております。

この緊急輸送ネットワークにつきましては、県の緊急輸送道路ネットワークとの整合を図るということになっておりまして、その集積配分拠点については、現在防災機能を保有しておる運動公園もありますが、災害時に仮設住宅の建設も想定している学習プラザを中心に考えております。また、現在耐震化工事を進めております文化会館、そちらの2つを長井市では選定しております。

市外、県外から物資を受け入れる際の拠点となるわけでございますが、被災されている地域、例えば避難所のほうに物資を輸送するというような拠点になるものでございます。

なお、本市におきましては、その食料、物資の供給、職員の派遣等の協定のほか、35の自治体、団体、民間企業と各種協定を締結しており

ます。災害時にはこれらの協定先に要請いたしまして、緊急物資、緊急輸送のほうを実施していただくというようなことを考えております。

なお、その緊急時の輸送関係でちょっと手薄な部分ございますので、そちらのほうを強化していきたいというふうにも考えております。

あとサプライチェーンの滞った際にも物資が届きますよう、そちらのほうも今現在検討しておる最中でございます。

○平 進介議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ありがとうございます。ぜひ災害に対しての十分な準備をしていただきまして、想定なども行った上での準備をよろしくお願いいたします。

続きまして、大項目2の雇用につきましてですが、関係団体と協力しながら今後、地域企業の若者活躍の場だったり、魅力的な職場のPR、こういったものを広くしていただきたいと考えております。

現状、先ほどありましたように高校生へのPR、こういったものは十分かと思われましても、保護者の方向けへのPRなども有効かと考えます。ここら辺の考え方につきまして産業参事のお考えをお伺いいたします。

○平 進介議長 藁谷 尊産業参事。

○藁谷 尊産業参事 お答えします。

やはり保護者の方というのがキーポイントというふうに認識しております。生徒、高校生等々につきましても大企業を見てるとというのが、いろいろとテレビ等々も含めて非常にコマーシャルという部分では見てるということで、そういうものに憧れるというのはわかるわけですが、そういう中でやはり地元にも立派な中小企業があるということをまずは生徒にも認識していただくということでガイドブックなんかも作成しておりますけれども、親御様にもしっかりと地元には素晴らしい企業があるということをPRしていきたいというふうに考えております。

○平 進介議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ぜひ保護者向けにも広く、やはり長井の魅力的な環境、そして職場の、素晴らしい職場いっぱいあるわけですので、そういったPRのほどよろしくをお願いいたします。

次に、障がい者の雇用についてであります。就労移行支援などで一般企業等に就職された方の中にはやはり通勤などについての悩みを持っている方もおられるとお聞きしております。自立支援協議会等でそういった問題や課題解決に向けた動きあるかと思っておりますけれども、ユニバーサル就労という取り組みをして広く相談窓口なども設けた上でさまざまな問題、課題を解決していくようなシステムを持っている自治体もあるとお聞きしております。こういったユニバーサル就労のような相談窓口があってもいいのではないかと考えましても、こういった点につきまして内谷市長のお考えをよろしくお願いいたします。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

渡部正之議員おっしゃるように、ユニバーサル就労の相談窓口というのは、おっしゃるとおり必要不可欠だと思います。現状で私どものところにはそういった窓口はないんですが、ぜひその辺のところも県内の事例やら、あとは先進地などの事例なども研究しながら、こういった形でやっていったらいいのか、さらにはやはり議員からございました通勤での対応についてもそういった窓口で相談でき、なおかつこれはその方の就労される方の障がいの状況にもよりますけれども、お一人お一人の個別対応を考えていけないといけないのかなと思っております。

いずれにしましても先ほど福祉あんしん課の横山補佐から答弁でもありましたように、実質的に数字的には目標は達成してるんですが、やはり障がいの状況によってはなかなか思うように受け入れてもらえないという場合も多々ある

と思いますから、ここをどういうふうにして理解を深めて、雇用側により多くの就労希望者が就労、働けるようなそんなところを、本当に一気に解決はできないと思いますが、時間をかけながら、そして広く市民の皆様の理解を深めていくということもあわせて、まずは長井市としては周知徹底を図りながら企業にもご協力を求めていきたいというふうに考えているところです。

○平 進介議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ありがとうございます。

先ほど勝見議員のほうからもありましたように、やはり皆さんが全員が障がいを持たれる方への理解を深めて、安心して就労していただけるようなシステムを構築していくというようなことが大切だと思っております。ぜひそういった部分での側面支援というものが今後ますます深めていっていただければと思っております。

少し早いですけれども、私からの質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○平 進介議長 ここで暫時休憩いたします。再開は午後3時10分といたします。

午後 2時43分 休憩

午後 3時10分 再開

○平 進介議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

なお、赤間茂樹商工観光課長から早退させてほしい旨の届け出があり、竹田祐子商工観光課補佐が出席しておりますので、ご報告いたします。

鈴木一則議員の質問

○平 進介議長 次に、順位5番、議席番号1番、鈴木一則議員。

○1番 鈴木一則議員 政新長井の鈴木でございます。よろしくお願いいたします。

きのう、きょうの朝の雪景色にいよいよ冬到来というふうな思いを感じました。きょうのニュースでは大蔵村肘折では既に1メートルを超える積雪ということで、長井の里には少しでも少ない年であればなというふうに思ったところでございます。

当選からもう既に7カ月を過ぎまして、6月及び9月定例会でも一般質問をさせていただいたところでございますが、その際は一括質問ということで行いました。

このたびは一問一答方式という議会改革の中でも行われておりますので、そちらのほう活用させていただいて、きょうは行ってまいります。

初めでございますので、質問のボリュームの多少に少々不安がございます。また、言葉足らずなところもあるかもしれませんが、当局の明快なご答弁よろしく願いいたします。

今回の質問は2つでございます。

最初に、台風19号の災害対応の経験から新たな対策の必要性について伺います。

このたびの台風19号による豪雨災害は、河川氾濫などによる浸水範囲が昨年の西日本豪雨を超えたという報道がございました。また、土砂災害も一つの台風によるものとしては最も多くなるなど、国が対策の見直しを迫られる記録的な豪雨災害となったとも報じています。NHKの調べでは現在までに台風19号で亡くなった人は93人、いまだに行方不明の方が3人ということです。お亡くなりになられた方のご冥福とまだまだ行方不明の方の早期の発見、被災されました皆様にお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

長井市においても、10月12日から吾妻山、蔵